

予算委集中審議 詳報

衆院

新型肺炎

中山泰秀氏 世界保健機関(WHO)が、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて緊急事態を宣言した。対応の緊急性は高まっているのではないかと。中国・武漢市からの入国管理を強化する一段強い措置も検討すべきだ。武漢に派遣したチャーター機の費用は政府が負担すべきではないか。

安倍晋三首相 指定感染症に指定し、当初、2月7日から施行予定だったが、緊急事態宣言を受けて、これを短縮し、1日より施行する。入国しようとする者が感染症である場合は入国を拒否する。チャーター機による退避は、運賃(約8万円)を政府が負担する方向で検討する。

山井和則氏 WHOの緊急事態宣言を待つまでもなく、前倒しでできた対策があったのではないかと。指定感染症(施行)前倒しの決定はなぜ遅れたのか。加藤勝信厚生労働相 公布から施行まで10

日間、周知期間を置いていた。感染症の指定をする、就業制限とか強制入院(が可能で、非常に人権に関わる。こうした場合は10日間を置くルールでこれまで対応してきた。今日、WHOの宣言があり、公布してから45日たって、周知も図られている。総合的に勘案して、2月1日施行で準備している。

山井氏 諸外国では武漢から帰国した人々を2週間ぐらい一時隔離する政策をとっている国もある。日本でもこういう取り組みをすべきではないか。

加藤氏 日本の法体系にも隔離・停留ができる規定はある。ただ、病原体の感染力が大変高い、致死性や重篤性が非常に大きいといった状況で初めて(実施できる)。行動を制限し、人権との絡みがあるので、慎重に検討しなければいけない。

桜を見る会

太田昌孝氏 内閣府人事課が参院予算委員会に提出した「桜を見る会」に関する資料に関して、人事課長によって一部消去されて提

31日の質問者

- 中山 泰秀氏 (自民)
- 太田 昌孝氏 (公明)
- 山井 和則氏 (立国社)
- 奥野総一郎氏 (立国社)
- 塩川 鉄也氏 (共産)
- 浦野 靖人氏 (維新)

※質問順。カッコ内は会派。「立国社」は「立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム」



質問する立憲民主党政党などの会派・山井和則氏＝川田雅浩撮影

出された。公文書の改ざんは議会軽視とのしりを免れない。日本政府の根幹を揺るがしかねないと危惧し、憤まんやるかたない。

首相 内閣府で行政文書の保管や廃棄における不適切な取り扱いや、国会提出した資料について記載の一部を消去する不適切な対応があったことは誠に遺憾だ。今後、政府をあげて公文書管理のさらなる徹底の方策について検討していく。

IR汚職

奥野総一郎氏 (2017年2月に米国で、米カジノ大手のラスベガス・サンズやMGMリゾート・インタナショナルの会長らとの朝食会で、首相はカジノを含む統合型リゾート(IR)整備推進法が16年12月に成立し、公布・施行されると紹介したのはなぜか。首相 参加者の中に

はカジノ経営者が含まれており、統合型リゾート施設は観光立国を益である点などの発言があったということだが、IRについて要請や要求は一切なかった。

塩川鉄也氏 IR事業を職務とする副大臣だった秋元司衆院議員が収賄容疑で逮捕された。首相は14年5月、シンガポールでIRを視

て検討していく。

山井氏 「前夜祭」の(会場のホテルとの)契約は、主催者である安倍後援会がしたという事でいいか。

首相 主催は後援会だが、この契約の主体は、それぞれ個人が支払った。

山井氏 (参加者) 800人が一人一人、ホテルと契約するはずがない。

首相 費用はホテル側との合意に基づき、私の事務所の職員が1人50000円を集金し、ホテル名義の領収書をその場で手交し、集金した全ての現金をその場でホテル側に渡すという形で、参加者からホテル側へ支払いがされた。ホテルとの契約主体は参加者個人になる。

察し、日本の成長戦略の目玉になると述べた。カジノを持ち上げた首相は安倍首相が初めて。その結果、今回のカジノ汚職が起きた。

首相 14年にシンガポールでIRを視察したが、それに先立つ10年に超党派の議員連盟が発足し、IRに関する本格的な議論は始まっていた。私が言ったから始まったということではない。